



近藤 大介 議員

不健全な国保会計をどうするか？

町長

安定的な運営をめざす



制度改革を報じる国保新聞

【近藤】国保会計は、平成21年度からずっと単年度の赤字が続いている。平成27年度予算では、国保会計の基金も底をつき、一般会計からさらに5000万円もの赤字補てんをしなければならぬほど不健全な会計になった。こういった事態を招いた責任をどのように考えているか。

【町長】平成26年度の保険給付費の動向から、約1億2000万円の財源不足が生じた。本町の国保税は、県内で2番目に高く、連続の国保税引き上げは行わないと判断した。基金を全額投入し、残りの不足分は、一般会計からの法定外繰り入れにより補う方針とした。

今後、国の制度改革の情勢を見守り、財政支援拡充の具体的な施策の内容をふまえ、安定的な運営をめざす。

【町長】本町は一般会計予算のうち普通交付税の占める割合が43%で、この減少は財政運営に大きな影響を与える。

現状では、国の方針に不透明な部分があり、5年後の財政推計の見通しが立てにくい。

国の情勢を見ながら随時、財政推計を立てていく。

【近藤】今後、財源が減ることに対して、職

交付税の減少が認識されているか？

町長

町民にも周知していく

【近藤】平成27年度から国から入ってくる交付税が徐々に減額される。特例措置がなくなる5年後の財政状況をどのように推測しているか。

【町長】職員には予算編成方針など、折に触れて示しており、危機感をもって認識している。ただ、町民への周知は不足していると思う。

広報だいで5月号で当初予算の掲載をする予定で、交付税が減少していくことへの影響も周知していく。



5年後の財政はどうなる